

(4) 個別研究 (運営委員 野沢一敏)

【研究の概要】

研究テーマ

「まなびの場としての地域」(地域における教育力の再構築を考える)

研究の背景と目的(研究目的)

変動する現代社会は少子化と高齢化、学校が週五日制となり、時代の要請や市民の期待は子どもたちを地域で育てるための環境づくりを求めています。そして、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育てていくためのコミュニティー構築に対する期待は大きなものとなっています。

今市市においても、市民自らが「自治の主人公」となり、自己の要求のみならず、利害の調整や公共政策の選択において、主体的な自己判断の力(「市民力」)をつけていくことが望まれています。

本研究では、上記の状況を考慮し、現在取り組みの行われている子どもたちを地域において健やかに育てていくための活動の事例等を調査することにより、今後の地域活動の在り方について考察しました。

研究の進め方(研究内容)

子どもたちを地域において健やかに育てていくための活動のあり方についての調査を実施しました。

- (1) 地域コミュニティーの意義・役割・有効な形態に関する文献研究
- (2) 子どもたちを育てるための地域活動に関する先進事例研究
- (3) 土沢地区における地域活動の実態調査と実践研究
- (4) 調査結果の検討と指針の作成

研究成果

研究を進めるなかで、子どもたちを健全に育成していくための環境づくりとして最も重要と思われる、地域において子どもも大人も生き生きと楽しく活動するための秘訣がみえてきました。ここでは、その秘訣を「教育力を有する地域コミュニティーをつくるための独断と偏見にみちた20の心得」としてまとめました。

今後の課題

今回の研究は限られた期間の中で実施したもので研究テーマである「まなびの場としての地域」そして研究目的を思うと、現段階は研究活動の緒に就いたにすぎないと考えます。今後は今回の研究を通して学んだ地域教育の重要性、先進事例の中にみられる地域教育の理念などを基にして、地域が子どもたちの健やかな成長のために何ができるか実践を通して考えていきたいと思えます。

【研究報告書】

1．研究テーマ設定の動機

ここ数年来、地元のスポーツ少年団活動や自治区の公民館活動に参加するなかで、そこに参加してくる子どもたちの意識の中に自分の家が在る地域、家族のみんなが関わりをもって生活している地域という感覚が希薄であることを感じる。昔は、学校にいても近所の遊び仲間グループ同士で張り合った記憶がある。そのような関係は、現在ではほとんどみられない。

現在の子どもたちには、他者の立場の理解や社会の一員としての認識が不足している。また、自己抑制力の低下といった傾向もみられる。この一因として、子どもたちが家庭やその他の場所を含む地域社会全般において多様な人間との交流と、他者との共同体験を行う機会が少なくなっていることがいわれている。

こうした状況を踏まえ、地域社会において、子どもたちに多様な人々との交流や多様な活動を体験できる場を豊富に創っていく必要があると考えられる。そのためには、地域における様々な活動を活発化させる必要があり、それらの活動に大人自身が積極的に参加し、楽しみつつ継続できるものにしていくことが重要である。

このため、新しい時代にふさわしい子どもたちを健全に育成していくための環境づくりとして、一定の地域内に存在する家庭、学校、地域住民及びその他の関係機関が、連帯感のある有機的なまとまり（＝地域コミュニティー）を地域主導で形成していくことが重要であると考えられる。その地域コミュニティーを基盤として子どもたちが多様な人間関係を経験できる場を充実させていくことが必要である。

このような観点から、「学びの場としての地域」を研究テーマとし、地域コミュニティーにおける教育力の再構築をするためにはどのような活動が必要であるかについて考察することを目的として研究を実施することとした。

2．研究の経過

研究期間： 2001年10月20日～2003年2月10日

研究経過： 準備・計画の再検討、概念に関する研究

2001年10月20日～2002年5月10日

先進地事例の収集（主にインターネット）

2002年4月10日～2002年7月31日

現況把握と分析（取材・既往資料収集）

2002年5月1日～2002年5月31日

アンケートの企画作成・配布・収集・分析

2002年5月15日～2002年7月10日

活動プログラムの作成・試行・問題点の抽出

2002年6月10日～2003年2月10日

研究成果のまとめ・報告書作成

2002年7月10日～2003年3月10日

3．研究内容

本研究では、学びの場としての地域、地域コミュニティにおける教育力の整備・充実に関して、以下の事項について研究及び調査を実施した。

子どもたちを健全に育成するために必要な教育力を有する地域コミュニティの意義、役割、有効な形態に関する概念

当該地域（土沢地区）における、地域コミュニティの現況把握とその分析

地域住民（土沢地区）の地域コミュニティに対する意識調査とその分析

先進地における事例及び情報の収集と分析（主にインターネットによる）

上記研究・調査を基に、地域コミュニティの活動プログラムの作成

モデル地区（土沢地区）を選定し、地域コミュニティの活動プログラムの試行・実践・問題点の抽出

モデルとなるプログラムの公開研究

4．研究結果

4-1 「地域コミュニティ」の意義・役割・有効な形態

・時代的背景

我が国の地域社会は地縁・血縁で強く結ばれ、個人や家族では解決できない様々な問題を受け止め解決する役割を果たしてきた。そして、子どもたちは地域社会のなかで多くの人々と交流し、多様な環境のもとで、多くのことを体験しながら成長してきた。

しかし、1960年代からの日本社会の工業化・都市化の波の中で伝統的な社会関係は崩壊し、地域社会が担ってきた相互扶助的機能をも公共や民間のサービスが代替する等、個人と地域との関わりは希薄化してきた。また、地域社会に縛られない自由さが都市のひとつの魅力ともされ、地域に目を向けない、職場や趣味仲間の世界をもっぱら生活の場とする都市型の生活スタイルが好まれるようになった。

そして、子どもたちは地域社会との交流の機会がとだされ、変化の少ない環境のもと、多様な社会体験をしないまま成長せざるを得ない状況になってきた。

・家庭における子どもの役割の変化

1950年代の頃までは、子どもは家庭において労働力の一員として考えられ、家庭での役割が与えられ、子どもは家の手伝いをよくした。

しかし、1960年代以降、学校で学ぶことの価値が重要視され、高学歴を求める傾向が高くなると、子どもの家庭での役割が変化してきた。家で手伝いをする子どもは極端に減少し、子どもは机に向かって勉強をしてさえいればよいことになり、家での手伝いを含めた労働を免除された。このような子どもたちが、大挙して1970年代以降出現した。

日本人の伝統的な子どものしつけは、労働のしつけであった。昔から大人は子どもに労働技術を教え、労働に関するしつけは厳しいものがあつた。それが国民の8割近くがサラリーマンになってから、子どもに対する労働のしつけはほとんどなくなった。子どもの役割は机に向かってただひたすら勉強する、それが義務で仕事だと考えている親さえ現れるようになった。

子どもの家事労働の役割分担がない家庭もあり、これでは、子どもは労働の価値や意味そして喜びを体得することなしに成長し、何のために学校で学ぶのかもわからないまま大人になってしまう。

子どもにとって、勉強と遊びが大切なことは言うまでもないが、それだけで終わってしまったら、何のために人間は生まれてきたのか、そして生きていくためには何をしなくてはいけないかが、なかなかわからない大人になってしまう。

最近では、そうならないためにも、子ども時代から、家庭でお手伝いをさせ、働くことの意味を親が子どもに意識的に伝達して、労働の喜びや大切さを教えることが重要であることが認識され始めた。

・社会的要請

このような社会状況のなかで地域が抱える諸問題に関わる事柄にきめ細かく対応していくためには、一人一人が住んでいる地域に眼をむけ、住民同士が横の繋がりを持ちながら、地域の諸問題を議論し課題に取り組んでいくことが求められるようになってきている。

・「地域コミュニティ」再構築の試み

このようななか、地域における実践的活動を通して、緩やかな横の繋がりを形成しコミュニティを再構築する試みが始められている。

具体的には、地域住民が自分たちの住んでいる地域の安全・安心を確認し、災害に備えようとする防災まちづくりや、河川、道路、公園といった公共空間の維持管理への参画、道路や街路樹、河川の環境保全活動、さらに、住民の生活に関わりのある諸施策に計画段階から参画し、実行、維持過程に至るまでを、行政との協働により取り組んでいる。このような住民が主体的に取り組む、参画と協働の地域活動は始まったばかりである。

・子どもたちの健全育成に有効な「地域コミュニティ」の形態

子どもたちを健全に育成するためには、親や家族の役割が最も重要と考えられるが、バランスの取れた人間形成にあたっては、教育機関・学校等や地域社会における生活を通して多くのことを体験させることが不可欠である。それには、親・家族や学校等、ならびに地域社会が新たな協力関係を築いて地域ぐるみで子育てを進めていく必要がある。

少年期が社会へ出るための準備期間であると考えれば、この間に子どもたちにできるだけ多くの社会体験・自然体験あるいは集団活動やボランティア活動の場を提供し、社会がどのように成り立っているのかを体感させることが重要である。そして、他者との協調や無償の奉仕などが持つ意味を理解させることが必要であり、多くの大人たちの様々な生き方や働き方を目にさせたり、一緒に活動したりするなどの経験を積ませることは、子ども自身の将来の可能性や選択肢を広げる上で非常に重要と考えられる。

子どもたちがこのような経験をするためには、家庭や学校等だけでは十分な場を与えることが難しいと思われ、地域社会の協力が必要となる。地域社会は子どもたちに様々な触れ合いの場を提供することができる存在であるが、地域社会が教育力を持ち得るためには、学校等関係者も含めて「お互いに顔の分かる関係」である必

要がある。まずは大人同士が様々な活動を通して「顔見知り」になり、地域の教育を共に考えることのできる土壌を作り上げることが不可欠と考えられる。

本研究では、現在取り組みの行われているこれら活動のうち、子どもたちを健全に育成することを目的とした地域活動に焦点をあてて考えていくこととする。

4-2 先進地の事例

先進地の事例については、インターネット検索により多数の資料を収集（計26ケース）した。その中から、地域社会と教育に関連した以下の6ケースを抽出して調査研究を実施した。

「地域協働学校」のひとづくり・まちづくり

事業主体： 群馬県草津市地域協働学校推進組織

「公民館講座と総合的な学習の時間」

～こども21すぎか未来大学の実践を通して～

事業主体： 長野県須坂市公民館

子どもの居場所となる公民館 ～「まなび屋」の実践～

事業主体： 新潟県西地区公民館

総合型地域スポーツクラブの法人化

事業主体： 兵庫県加古川市総合型地域スポーツクラブ連合

NPO自然体験村「虫夢（むーむー）ところ昆虫の家」の取組

事業主体： 北海道常呂町教育委員会

学校をつくる地域をつくる学社融合のすすめ

事業主体： 栃木県鹿沼市立石川小学校

4-3 土沢自治区の地域活動

(1) 土沢自治区の現状把握

土沢地区は今市市の南央部に位置し、地区内にJR日光線、日光宇都宮道路、市道今市猪倉線（新里街道）が通る。近年、今市市街地の南への拡大に伴う住宅地化が進み、昭和50年代から人口の急増地域となっている。地形的に平坦な洪積台地の平地林が主体を成すことから大規模な工場の進出も見られる。

昭和30年代以来、「純粋な農家集落」から「農家世帯と非農家世帯の混在集落」そして「転入住民の増加による非農家世帯が大半を占める集落」へと変化してきた。そのなかで、地縁血縁、農業の共同作業で強く結ばれた地域社会から、転入住民が主体を占める新しい地域社会へと変わり、伝統的な農家集落の地域活動が地域社会のなかで孤立化・衰退化した。そのような状況の中、最近10年の間に、地域活性化を目指した新しい地域活動が模索され、「地域コミュニティー」の再構築が始まっている。

この土沢地区の集落形態の変化・地域活動の変化は、時代的・社会的な変化を背景にしたものであり、今回の研究における調査目的に合致する点が多く、地域活動を調査研究する対象地域（研究フィールド）としての適性・普遍性を有しているものと考えた。

・ 土沢自治区における人口の変遷

今市市でも有数の人口急増地域である

昭和 30 年・・・ 87 戸（人口 542 人）（純粋な農家集落）

昭和 35 年・・・ 83 戸（人口 487 人）

昭和 40 年・・・ 88 戸（人口 470 人）

昭和 45 年・・・ 93 戸（人口 472 人）

昭和 50 年・・・ 121 戸（人口 574 人）

昭和 55 年・・・ 206 戸（人口 840 人）

（農家世帯と非農家世帯の混在）

昭和 60 年・・・ 415 戸（人口 1366 人）

平成 2 年・・・ 526 戸（人口 1836 人）

平成 7 年・・・ 780 戸（人口 2410 人）

平成 12 年・・・ 891 戸（人口 2683 人）

現在（平成 14 年）・・・ 932 戸（人口 2726 人）

（非農家世帯が大半を占める）

注：人口に対するデータは住民基本台帳による、各年 10 月 1 日現在のもの

(2) 土沢自治区における地域活動（公民館活動）の変遷

（地域の古老からの聞き取り取材調査結果より）

・ 昭和 30 年代以前

地縁血縁、農業の共同作業で強く結ばれた地域社会、伝統的な農家集落の地域活動（庚申講、初午講、鎮守様のお祭り、青年団活動、子ども会）を中心としたものが地域全員参加で活発に行われていた。

・・・ 協力しない家は「村八分状態」

・ 昭和 30 年代～40 年代

昭和 36 年・・・土沢自治公民館ができる

当時の土沢区長福田喜久弥氏の卓越した起案設計による画期的な公民館ができた。

公民館にはプール、卓球場、風呂、調理室、小ステージがあり、隣接した家にかぎが預けられ比較的容易に何時でも利用できた（管理者と利用者の間に信頼関係があった）。

夏休み期間中は毎日プールが開放されていた。プールの管理は地域の人が交代制でおこなっていた（当時地区内の小学校にはプールはなく、河川プールだった）。

卓球場は屋外の庇（ひさし）の下にあり、用具はかぎと同様に隣接した家に預けられ、2～3人の子どもだけでも常時利用できた。夜間は電灯をつけて大人が楽しんでた。当時の「土沢の子ども」はほとんど卓球ができ、とても上手だった。

高齢者の人は暇をみつけて、数人で公民館に集まり風呂を楽しみ、お茶を飲み、「嫁の悪口」に花を咲かせていた。当時の風呂は薪で焚いていた。薪は利用者が持ち寄っていた。

調理室は「食生活改善運動」の講習会を頻繁に行っていた。参加者は20代～50代の嫁さんが多く、「姑の悪口」に花を咲かせ楽しんでた。

農家集落の伝統的な地域活動（庚申講、初午講、鎮守様のお祭り、青年団活動、子ども会）と公民館活動の新しい試みがうまく調和し、活発に行われていた。

・昭和50年代～60年代

土沢自治公民館の施設も老朽化し、徐々に飽きられてきた。

プールは水漏れが激しくなり補修に費用がかさんだ。地域の学校にもプールができた。市営のプールもできた。夏休みには、貸切バスで「一万人プール」に行くようになった。公民館のプールは利用者が減った。

卓球場の用具も痛みが激しく、新しい用具を整えても誰が壊したのかわからないことが多くなった。子どもたちはテレビを観るのが忙しくなり、卓球をする機会は減った。大人は自家用車で外出することが多くなり公民館に寄り付かなくなった。

高齢者の人は暇をみつけて、近くの温泉に行くようになった。「嫁の悪口」は、何故か嫁の耳に筒抜けとなり家庭不和の原因になった。

調理室の「食生活改善運動」は農協の料理用具販売促進の講習会と様変わりし、参加者が激減し会はなくなった。「姑の悪口」は家で二人の時にだんな様に言う（悪？）習慣ができ、地域の集まりでの話題の中心から退いた。

地縁血縁で強く結ばれた地域社会から、転入住民が主体を占める新しい地域社会へと変わり、伝統的な農家集落の活動が地域社会のなかで孤立化・衰退化した。

それに伴って、地域育成会活動、地域の文化行事（鎮守様のお祭り、東照宮春の大祭、班対抗ソフトボール大会、市民運動会）への参加、近所付き合い等が低調化した。サラリーマンの世帯が増え何を頼んでも「忙しいからできない」という返事が多くなり、各役員の選任・行事への参加は平等をはかるため輪番制になった。（隣は何をする人ぞ・・・近所の揉め事には極力口を出さない）

・平成元年～平成15年（現在）

平成2年・・・新しい土沢公民館が建設される

公民館建設委員会で2年間にわたって公民館の建設計画を自発的に練った。完成後の利用計画も検討した。しかし、施設としては立派なものできたが、公民館の利用状況は活発化しなかった。施設管理上の問題で、事前に利用申請申込みをし、かぎを公民館長さんのところに受け取りに行くシステムとなった。気軽にぶらっと公民館を利用することは難しくなった。

平成3年～5年・・・市民運動会1部（世帯数100以上のグループ）で3年連続最下位。

平成5年・・・市民運動会の反省会の席上で、今市地区で最も人口の多い「土沢」がなぜ最下位なのかという疑問が寄せられ、みんなで話し合った。その結果、市民運動会の成績向上のために新しい「土沢自治区体育部」を創ることになった。「土沢自治区体育部」は体育関連事業の他にも、自治区役員との懇親会

の席で様々な事業に対し積極的・建設的に意見を発した。意見を発した都合上各種事業に対し、積極的に支援ボランティアした。

平成 6 年～10 年・・・「土沢自治区体育部」の活発な活動により平成 9 年～平成 10 年には市民運動会 1 部 2 年連続優勝をはたした。

その間、自治区内に「ママさんバレーボール部」「壮年ソフトボール部」が創設され、活発に活動し好成績を収めた。部活動の参加者が様々な地域活動の支援スタッフとしても活躍した。

平成 12 年・・・市民運動会（今市地区）の中止、後継スポーツ大会（5 種目）の開始により、公民館活動を見直す。5 種目の大会参加準備は体育部の組織だけでは対処不能。・・・公民館運営委員会の発足

平成 13 年・・・公民館活動に対するアンケートの実施

平成 14 年度の年間公民館行事をアンケート結果に基づいて計画立案した

そして地域活性化を目指した新しい地域活動が模索され「地域コミュニティー」の再構築が始まった。

各種事業実施の予算には「今市まちづくり支援事業」の補助金を利用して頂いた。

・宝珠保育園父母会の存在（昭和 52 年～現在）

昭和 50 年代後半からの、土沢地区の地域活動をみていく中で、昭和 52 年、土沢に開所された宝珠保育園（倉松弘道園長）の存在は大きなものであった。

保育園の父母会の活動として、開園当初から、園児の学習環境の整備作業（土方作業が多かった）のため、主に園児の父親たちが多いときは連日のように保育園に集まるようになった。そして、作業後の反省会では地域のことや教育に関することについて活発に議論された。議論しながらよく飲んだ。飲んで、飲んで、倒れるまで飲んだ。

そのような議論の中から、地域では昭和 40 年以前に消滅していた「郷土の祈り どんど焼き」や「納涼 盆踊り大会」等の活動が地域をも取込みながら復活してきた。20 代～30 代の若い保護者が中心になって、いちから手作りで創っていった。それから、20 年間余り活発に行われ、継承されてきた。

いま、土沢地区及び周辺地区で地域活動の中心となっている人のなかには「宝珠OB」、「倉松学校の卒業生」が多くみられる。

（3）地域住民は「地域コミュニティー」に何を期待しているのか

土沢自治区での公民館活動に対するアンケート結果を利用して、地域住民が「地域コミュニティー」に何を期待しているのかを分析した。その分析結果を公民館活動計画企画立案の参考とした。

花いっぱい運動 夏のイベント

公民館の花壇づくり・・・子どもたちに花いっぱい運動の趣旨の啓発

花のプランターづくり・・・家庭で花を育てる体験学習

ハイキングの実施（きのこ教室）

自然の美しさの体験

きのこ博士による「きのこ教室」

親睦ゴルフ大会の実施

地域活動に不慣れな、参加をさぼりがちなお父さん世代を多く集める

「どんど焼き」 冬のイベント化

炎の美しさに感動（心のなかに「ふるさと」づくり）・火の危険性の体験

ダイオキシン問題の啓発

（４）土沢自治区公民館活動の実践例

実践例- 1 花いっぱい運動 夏のイベント

公民館の花壇づくり

子どもたちに花いっぱい運動の趣旨の啓発

花のプランターづくり・家で花を育てる体験



実践例-2 ハイキングの実施（きのこ教室）

自然の美しさの体験

きのこ博士による「きのこ教室」



実践例-3 「どんど焼き」 冬のイベント化

炎の美しさに感動(心のなかに「ふるさと」づくり)・火の危険性の体験・
ダイオキシン問題の啓発・父親の公民館活動参加・多くの地域住民の参
加・地区内各団体の協力 (参加者 450 名以上)





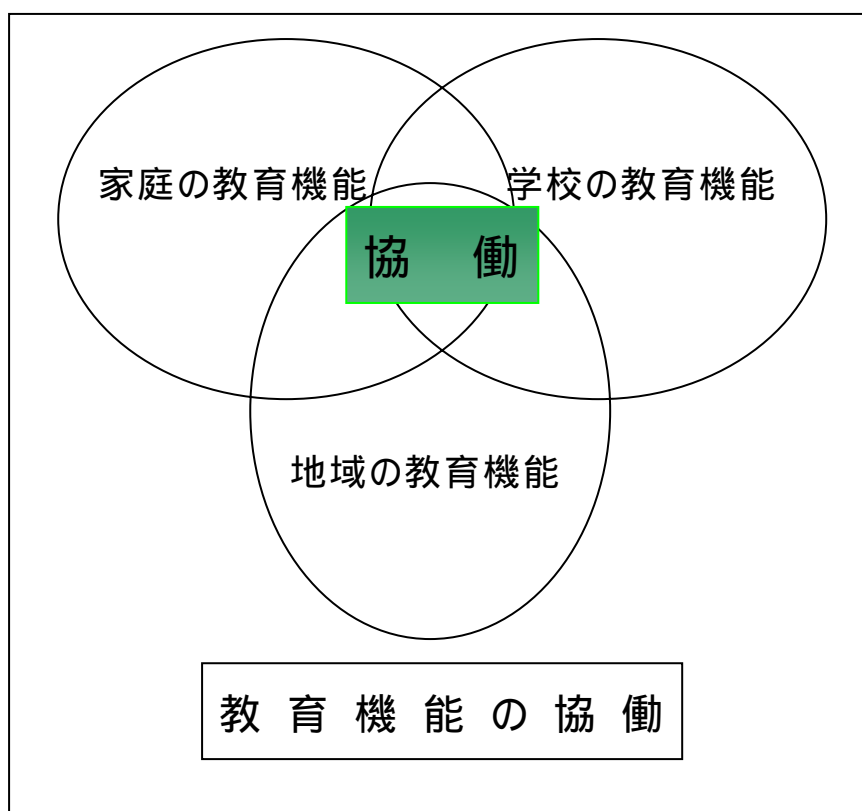
5. 考 察

5-1 地域社会に求められる教育力

少年期が社会へ出るための準備期間であると考えれば、この間に子どもたちができるだけ多くの社会体験・自然体験あるいは集団活動やボランティア活動の場を提供し、社会がどのように成り立っているのかを体感させることが必要である。

現代の社会は多様で多面的な、ややもすれば不合理な面を持っている。このような社会のなかで生活していくとき、しばしば遭遇する困難な状況にどのように対処できるかという能力を考えると、他者との協調や無償の奉仕などが持つ意味を理解させることが不可欠である。そして、多くの大人たちのなかで様々な生き方や働き方を目にさせ、一緒に活動したりするなどの経験が必要となる。このような経験が子ども自身の将来の可能性や選択肢を広げる上で極めて重要と考えられる。

子どもたちがこのような経験をするためには、家庭や学校等だけでは十分な場を与えることが難しく、地域社会の協力が必要となる。地域社会は家庭や学校と異なり、子どもたちに様々な触れ合いの場を提供することができる存在である。これらのことが、地域社会に求められている教育力（教育機能）であり、家庭、学校の教育機能と補間し合いながらその特性を発揮しあう「協働」を形成しなければならないと考えられる。



5-2 教育力を有する地域コミュニティーをつくるための心得

研究を進めるなかで、子どもたちを健全に育成していくための環境づくりとして最も重要と思われる、地域において子どもも大人も生き生きと楽しく活動するための秘訣がみえてきた。ここでは、その秘訣を「教育力を有する地域コミュニティーをつくるための独断と偏見にみちた20の心得」としてまとめた。

【教育力を有する地域コミュニティーをつくるための独断と偏見にみちた20の心得】

子どもたちには地域社会のなかで安心して生き生きと活動してもらうために、まず地域社会に対する信頼感を持ってもらうこと。

子どもたちの一番身近な存在である家庭の保護者が地域社会の活動に積極的に参加し地域社会を知り親近感を持つこと。

地域社会における教育の担い手としては子ども同士をはじめ高齢者の人たちを含めた幅の広い年齢構成であること。そして、多様な職業や感覚を持った人であること（良い人も悪い人もいることが理想）。

地域社会には「その道の達人」がたくさんいて、達人は「その道」を他の人たちに教えたい・伝えたいと思っているものだと、勝手に思い込むこと。

地域社会を構成する人たちが活動に積極的に参加し「お互いに顔の分かる関係」であり、まずは大人同士が様々な活動を通して「顔見知り」になり、地域社会の在り方について共に語り合える土壌をつくること。

活動にはできるだけ肉体的な重労働を含め、20代～40代位の若い？父親の参加を促し、活動後には飲み会をして十分な慰労に努めること。

人の生活は便利であること・効率的であることがすべて良いことだとは思わないこと。

地域社会に住んでいる人々がお互いの生き方に興味を持ち、お互いにお節介を焼くよう努力すること。

地域社会の活動は、他人のため、子どもたちのために始めたことであっても、やがて本人自身の生甲斐や楽しみの発見につながるよう努めること。

活動している本人が、自分自身の意識の変化・自分自身の成長を感じ取ることができること。そして、自分が他の人の役に立っていると実感できること。

まず、活動を始めてみる。その活動を通してその意義や目的を明確化していくこと（様々な活動のなかに思いがけない意義や目的が潜んでいることが多い。事前に詳細すぎるシュミレーションはしないこと）。

参加してくる人たちは多様な感覚と事情を持っていることをお互いに認めあい尊重しあうこと。

活動への参加は、参加者の事情に合わせて複数の形態を用意すること。

活動の計画実施に際しては、参加団体と綿密な打合せを行い、相手側の事情を理解・尊重する。そして、結果に対する責任は責任を負う覚悟のある者のみで負う。結果に対する責任をむやみに相手側に求めない。

社会のなかで可能な限り情報を共有できるよう努めること。

元々素人集団の地域住民が「子どもたちの健全育成に必要な教育力を持つ地

域社会」を簡単に創れるなどともよま考えないこと。何度も何度も試行錯誤を繰り返す覚悟をもつこと。

地域にある企業の施設は機会のあるごとに調査し、企業側とコミュニケーションをとるよう努めること。企業は「経済的存在」であるばかりでなく、「社会的存在」でもあることを理解してもらい、「企業的市民」の社会参加として、遊休施設を有効に利用させてもらうこと。

教育に対する専門家である教職従事者を仲間に入れ、その有効なノウハウを盗み・もちあげてうまく活用すること。

元々「教育」のために在る地域の学校を地域教育活動にうまく利用する。そのためには学校行事に積極的に参加協力し、「ギブアンドテイク」の精神で校長先生と仲良くなること

細くてもいいから永く続けることの重要性を認識し、継続していかねばみられないことを肝に銘じること。

以上の事がら、教育力を有する地域コミュニティーをつくるためには必要の心得であると考えられる。

6. 提 案

この研究を行う過程で想起された事の中から、現在の今市市において、実際に実施してみたいと考える地域活動についていくつか提案してみることとする。

今市市の実践目標として「あいさつ運動」を実施する

地域づくり、子どもづくりの観点から、あいさつをするということの意義を広く市民に繰返し啓発活動をする。子どもから大人まで、家庭でも・学校でも・地域でも「あいさつ運動」を実施する。

生涯スポーツ・学校スポーツの枠組みを再検討し、子どもから高齢者まで交流をもちながら楽しめる「地域スポーツ」のシステムを構築する

生涯スポーツは一般に大人のものという感覚が強いが、中学生・高校生のなかにも様々な事情によりスポーツがしたいのに学校スポーツ(部活動等)に参加できない子どもたちがたくさんいる。この子どもたちを対象に生涯スポーツ活動への参加を検討する。例えば、大人の生涯スポーツ活動(夜間の婦人バレー・壮年ソフトの練習)への子どもたちの参加。そして、学校スポーツとは別のスポーツクラブ(地域型総合スポーツクラブ等)のシステムを調査検討する。

また、そのようなスポーツクラブの中には子どもや高齢者が交流しながら参加できる、楽しむ事に主眼を置いた「軽スポーツクラブ」のような形態も含める必要がある。

サッカーで有名な中田選手がいる「パルマ」や小野選手のいる「フェイノールド」は地域スポーツクラブのなかの一組織(サッカーチーム)である。国民の体力づくりやスポーツ振興を学校スポーツや企業スポーツに依存しがちだった日本と違って、ヨーロッパではスポーツ振興は地域が支え、地域発展のための重要な要素のひとつと位置づけている。

最近では、学校スポーツのスポーツ少年団組織への移行、企業スポーツの地域クラブ組織への移行等、「Jリーグ百年構想」代表されるような「地域スポーツ」の組織化が始まっている。ここ今市市でも、「地域スポーツ」の理念をもった活動が必要と考えられる。

地域発の情報を多くの人たちで共有するため、市全域を対象とした

インターネットを利用した「地域情報ネット」をつくる

現在、今市市では市のホームページを作成し行政の広報活動に利用している。現在のシステムは安価で効率的に情報を提供するという意味ではたいへん成功している。このシステムを更に発展させ、双方向の情報のやり取りができるシステムに変えることができれば、地域発・個人発の地域活動や家庭教育活動に有効な情報を多くの人たちで共有することができる。

このためには、地域に潜んでいる技術者発掘し、楽しみながらシステムづくりに参加できる組織（総合教育研究所でも可）をつくり、モデル地域やモデルケース（例えば「子育て」）を設定して試行してみることが必要と考えられる。小・中学校の学校教育活動への地域の関わりを増やす

地域の小・中学校の教育活動には職場体験学習・校外補導等の非行防止活動・総合的な学習の協力等を通して、地域の一部の住民は関わりを持っている。これらの関わりは更に積極的に支援・協力を行う必要がある。

これまでは、学校教育機能において不足が生じ補助が必要な場合にのみ地域に声をかけ支援・協力を要請してきた。しかし、青少年の健全育成に学校・家庭・地域それぞれの教育機能が協働・融合することが不可欠であるとする、協働・融合のシステムを定着させるためにも、学校等関係者も含めて「お互いに顔の分かる関係」である必要がある。大人同士が様々な活動を通して「顔見知り」になり、地域の教育を共に考えることのできる土壌を作り上げることが不可欠である。

そのためには、一般市民には「敷居の高い」学校であることから、学校側からの積極的な地域社会への呼びかけ、プログラムに沿った活動を作ることが必要と考えられる。